



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,197	10.9	681	△47.6	760	△42.5	896	0.1
2018年3月期第2四半期	20,014	11.2	1,300	90.4	1,323	126.2	895	781.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,048百万円 (7.3%) 2018年3月期第2四半期 976百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	305.54	—
2018年3月期第2四半期	305.17	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	47,030	26,379	53.8
2018年3月期	42,288	25,536	57.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 25,280百万円 2018年3月期 24,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	70.00	—
2019年3月期	—	60.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	12.2	1,700	△33.0	1,750	△32.8	1,550	23.5	528.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	2,952,500株	2018年3月期	2,952,500株
2019年3月期2Q	16,904株	2018年3月期	16,904株
2019年3月期2Q	2,935,596株	2018年3月期2Q	2,935,816株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、原油価格の上昇による燃料油高に加え、国内では台風の襲来や豪雨などの自然災害が頻発し、企業の物流や生産活動への影響が続くなど、先行き不透明な経営環境になりました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間では、売上高は燃料油価格の上昇に伴い燃料調整金収入が増加したことに加え、近海部門での前年同期比での市況の改善や内航部門での清水/大分航路のデیلیー化、八戸/苫小牧航路の航海数の増加による貨物量の増加などにより221億97百万円となり前年同期に比べて10.9%の増収となりました。営業利益は外航海運の市況の改善はあったものの、内航船で期間中の入渠による修繕費の増加や新造船シルバートピアラの竣工による減価償却費の増加、頻発した台風の影響などで前年同期に比べて47.6%減益の6億81百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて42.5%減益の7億60百万円となりました。

また、船隊整備計画の一環として外航船1隻を売却し、特別利益として固定資産売却益5億79百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は略前年同期並みの8億96百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材輸送では、鉄鋼メーカーの国内向け出荷量が引き続き好調であったことから、輸出の出荷量は伸び悩んだものの、当社の輸送量は前年同期を上回る輸送量を確保しました。

木材輸送では、輸入合板の日本への輸入量が減少するなか、バイオマス燃料として使用されるPKSやウッドペレットの輸送量は前年同期比で増加となりました。

バルク輸送では、穀物輸送などは前年同期を下回る輸送量となりましたが、日本向けの石炭輸送では、前年同期を大幅に上回る輸送量となりました。

同部門では、前年同期に比べ市況が改善したことなどから売上高は63億71百万円で前年同期と比べて13.5%の増収となり、営業利益は前年同期の5億78百万円の損失から当四半期は黒字転換し、期初の計画を上回る1億74百万円の利益となりました。

「内航部門」

定期船輸送では、常陸那珂/苫小牧航路では頻発した台風の影響により前年同期比で航海数は減少しましたが、スペース拡大の効果もあり前年同期並みの輸送量を確保しました。また清水/大分航路では、航路をデیلیー化したことに加え、西日本豪雨の影響による鉄道輸送からの代替輸送需要により貨物量が大幅に増加しました。

不定期船輸送では、台風の影響による不稼働はあったものの、鉄鋼・セメント向け石灰石の需要は底堅く、石灰石専用船は概ね安定した稼働となりました。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路において4月25日に大型化した新造船シルバートピアラを投入し、各船の入渠間に合わせ新規航路転配前のシルバークイーンを代船投入したことにより、前年同期比で航海数が増加し、トラックの輸送量は増加しました。一方で6月22日に開設した宮古/室蘭航路では、乗用車、旅客の利用については略想定通りの滑り出しとなったものの、トラックについては台風などの自然災害の影響や三陸復興道路が全線開通していないことなどにより、想定を下回る輸送量となりました。

同部門では、燃料油価格の上昇に伴う燃料調整金収入の増加や航海数の増加による貨物の増加などにより売上高は150億13百万円となり前年同期に比べて8.0%の増収となりましたが、営業利益は入渠による修繕費の増加や新造船シルバートピアラの竣工に伴う減価償却費の増加、頻発した台風の影響、宮古/室蘭航路で定期貨物の定着が進んでいないことなどにより、期初の計画を下回り、前年同期に比べて70.2%減益の5億44百万円となりました。

「OSV部門」

オフショア支援船事業では、株式会社オフショア・オペレーション（以下、OOC）及び株式会社オフショア・ジャパン（以下、OJC）において調査船を含め5隻を運航しておりますが、当期は、JAMSTECの地球深部探査船”ちきゅう”が2017年に実施した渥美沖メタンハイドレート試験掘削の廃坑作業支援や内閣府によるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）での沖縄トラフ海底熱水鉱床調査及び宮崎沖合海底地震計設置作業などを受注しました。

同部門では、上記の支援作業などに従事した結果、売上高は8億10百万円となり、第2四半期より連結範囲に加わった前年同期に比べて63.0%の増収となりました。一方で営業損益は前年同期の54百万円の利益に対して、当期は略期初の計画どおり37百万円の営業損失となりました。

なお、同部門の一層の事業効率化と営業力の強化を目的に、2018年7月1日付けで、OOCを存続会社とする吸収合併方式でOOCとOJCを統合しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億42百万円増加し470億30百万円となりました。流動資産は、主に営業未収金の増加により19億76百万円増加し156億64百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により27億65百万円増加し313億65百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億99百万円増加し206億51百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金及び短期借入金の増加により15億84百万円増加し89億96百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により23億14百万円増加し116億55百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加し263億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3・4四半期につきましては、最近の燃料油価格などの経営環境及び業績動向を踏まえ、前回（2018年4月27日）公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、第3四半期以降の前提条件は次のとおりです。

為替レート：1ドル＝110円（前回公表時110円）

燃料油価格：C重油 65,500円/KL（前回公表時 54,500円/KL）

2019年3月期通期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	45,400	2,000	1,950	1,250	425.81
今回公表予想(B)	46,300	1,700	1,750	1,550	528.00
増減額(B)-(A)	900	△300	△200	300	—
増減率	2.0	△15.0	△10.3	24.0	—
(参考)					
前期実績(2018年3月期)	41,262	2,536	2,604	1,255	427.64

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,002	2,672,504
受取手形及び営業未収入金	5,210,460	5,988,968
原材料及び貯蔵品	624,444	876,349
短期貸付金	4,326,000	4,860,000
未収還付法人税等	106,800	—
その他	1,179,926	1,276,062
貸倒引当金	△7,506	△9,333
流動資産合計	13,688,128	15,664,550
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	21,118,845	25,019,191
建物及び構築物（純額）	248,715	248,330
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	2,669,182	1,602,079
その他（純額）	566,245	555,961
有形固定資産合計	25,488,137	28,310,712
無形固定資産		
	88,481	80,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,178	1,287,078
長期貸付金	71,479	67,265
退職給付に係る資産	190,538	206,266
繰延税金資産	769,576	679,575
敷金及び保証金	441,367	436,931
その他	342,011	316,535
貸倒引当金	△18,498	△18,497
投資その他の資産合計	3,023,653	2,975,155
固定資産合計	28,600,271	31,365,984
資産合計	42,288,399	47,030,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,464,279	4,121,885
短期借入金	1,827,186	2,628,720
未払法人税等	467,652	433,065
賞与引当金	254,623	265,516
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,357,528	1,526,873
流動負債合計	7,411,269	8,996,061
固定負債		
長期借入金	7,550,052	9,831,689
長期末払金	—	544,288
繰延税金負債	18,752	12,195
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	665,920	149,600
特別修繕引当金	406,335	440,488
退職給付に係る負債	272,444	279,137
その他	373,668	344,182
固定負債合計	9,340,744	11,655,151
負債合計	16,752,013	20,651,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,250,124
利益剰余金	20,385,945	21,077,400
自己株式	△28,609	△28,609
株主資本合計	23,974,834	24,667,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,745	383,929
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	59,743	154,728
退職給付に係る調整累計額	△50,862	△49,113
その他の包括利益累計額合計	460,170	613,087
非支配株主持分	1,101,381	1,098,668
純資産合計	25,536,385	26,379,321
負債純資産合計	42,288,399	47,030,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	20,014,337	22,197,119
売上原価	16,730,888	19,318,487
売上総利益	3,283,449	2,878,631
販売費及び一般管理費	1,982,715	2,197,067
営業利益	1,300,734	681,564
営業外収益		
受取利息	14,064	13,009
受取配当金	49,676	51,998
為替差益	6,785	24,486
受取保険金	6,250	9,385
その他	11,456	49,043
営業外収益合計	88,232	147,923
営業外費用		
支払利息	52,223	68,083
持分法による投資損失	11,760	—
その他	1,029	773
営業外費用合計	65,013	68,856
経常利益	1,323,953	760,630
特別利益		
固定資産売却益	—	579,229
負ののれん発生益	489,536	—
特別利益合計	489,536	579,229
特別損失		
用船契約解約金	661,456	—
特別損失合計	661,456	—
税金等調整前四半期純利益	1,152,032	1,339,860
法人税、住民税及び事業税	393,818	367,174
法人税等調整額	△151,477	77,175
法人税等合計	242,341	444,350
四半期純利益	909,691	895,509
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,777	△1,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,913	896,946

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	909,691	895,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,914	56,183
為替換算調整勘定	7,698	94,984
退職給付に係る調整額	542	1,749
その他の包括利益合計	67,156	152,917
四半期包括利益	976,847	1,048,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,069	1,049,864
非支配株主に係る四半期包括利益	13,777	△1,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152,032	1,339,860
減価償却費	1,486,332	1,744,910
負ののれん発生益	△489,536	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,962	1,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,678	10,893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,000	△20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,653	△6,533
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,212	27,968
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△103,249	34,152
受取利息及び受取配当金	△63,741	△65,008
支払利息	52,223	68,083
為替差損益(△は益)	△8,777	△12,135
持分法による投資損益(△は益)	11,760	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△579,229
売上債権の増減額(△は増加)	△267,576	△744,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,304	△252,256
仕入債務の増減額(△は減少)	873,394	624,250
その他	133,240	53,688
小計	2,719,825	2,225,729
利息及び配当金の受取額	63,551	64,965
利息の支払額	△48,213	△67,291
法人税等の支払額	△162,405	△391,805
法人税等の還付額	598,824	106,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171,582	1,938,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841,433	△4,455,348
有形固定資産の売却による収入	3,575	665,350
無形固定資産の取得による支出	△405	△17,988
定期預金の預入による支出	△18,522	—
定期預金の払戻による収入	72,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	481,944	—
貸付金の回収による収入	30,104	4,594
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△4,830
その他	12,876	31,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,076	△3,776,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,000	—
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△727,073	△989,325
配当金の支払額	△117,512	△205,248
リース債務の返済による支出	—	△21,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,585	2,783,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,549	14,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,101,469	959,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,843,868	6,581,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,945,338	7,541,631

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,614,757	13,900,520	497,371	20,012,648	1,688	20,014,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,614,757	13,900,520	497,371	20,012,648	1,688	20,014,337
セグメント利益又は損失(△)	△578,774	1,824,199	54,768	1,300,193	540	1,300,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,300,193
「その他」の区分の利益	540
四半期連結損益計算書の営業利益	1,300,734

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,371,028	15,013,608	810,742	22,195,379	1,739	22,197,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,371,028	15,013,608	810,742	22,195,379	1,739	22,197,119
セグメント利益又は損失(△)	174,391	544,309	△37,520	681,180	383	681,564

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,180
「その他」の区分の利益	383
四半期連結損益計算書の営業利益	681,564